



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ティラド
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,916	18.7	2,684	112.8	3,060	152.6	1,467	75.3
29年3月期第2四半期	49,629	3.0	1,261	141.4	1,211	56.9	837	296.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,368百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,394百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	184.36	
29年3月期第2四半期	104.07	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	84,286	43,462	50.5	5,342.66
29年3月期	79,213	42,385	52.4	5,210.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,534百万円 29年3月期 41,485百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月28日開催の当社第115期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)について決議いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,600	13.0	5,000	55.5	5,600	58.0	2,400	18.7	301.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は31円40銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,344,405 株	29年3月期	8,344,405 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	383,075 株	29年3月期	382,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,961,645 株	29年3月期2Q	8,045,778 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
販売の状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加や円安進行などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国新政権の保護主義的な政策運営や北朝鮮情勢など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高及び営業利益（外貨ベース）は、米国、中国、タイの子会社及び国内において業績好調により増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても、独占禁止法関連の和解金支払に伴う特別損失を計上致しましたが、投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,286百万円増加し、58,916百万円（18.7%増）、営業利益は1,423百万円増加し、2,684百万円（112.8%増）、経常利益は1,849百万円増加し、3,060百万円（152.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円増加し、1,467百万円（75.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、Tripac International Inc.を米国セグメント及び前第4四半期連結会計期間より、東洋（常熟）熱交換器研发中心有限公司を中国セグメントに含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、新設したT.RAD Sales Europe GmbHを欧州セグメントに含めております。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	25,096	27,346	2,250	9.0	176	813	636	360.5
米国	11,449	15,450	4,000	24.1	65	190	124	165.6
欧州	1,730	1,971	240	△1.6	△123	△166	△42	△15.9
アジア	7,073	7,851	777	△1.8	339	904	564	142.3
中国	3,764	5,770	2,006	47.6	674	1,038	364	44.4
その他 (含む消去)	515	526	10	2.1	128	△95	△223	△174.1
合計	49,629	58,916	9,286	13.5	1,261	2,684	1,423	102.5

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上への為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、当社受注機種の上高が好調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、排ガス規制への駆け込み及び中国向け需要増加により、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、客先の内製移管により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,250百万円増加し、27,346百万円となりました。

営業利益は、前年同期比636百万円増加し、813百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、当社受注機種の上増加により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,000百万円増加し、15,450百万円となりました。外貨ベースでは、24.1%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比124百万円増加し、190百万円となりました。外貨ベースでは、165.6%の増益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて空調用売上高は前年同期比増加しましたが、自動車用売上高が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比240百万円増加し、1,971百万円となりました。外貨ベースでは、1.6%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比42百万円減少し、△166百万円となりました。外貨ベースでは、15.9%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、ベトナムにおいて新規受注機種の上増好調により、前年同期比増加しましたが、タイ及びインドネシアは僅かに減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比777百万円増加し、7,851百万円となりました。外貨ベースでは、1.8%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比564百万円増加し、904百万円となりました。外貨ベースでは、142.3%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始及び主要客先の受注増加により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場回復により増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,006百万円増加し、5,770百万円となりました。外貨ベースでは、47.6%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比364百万円増加し、1,038百万円となりました。外貨ベースでは、44.4%の増益となりました。

⑥ その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上につきましては、前年同期比10百万円増加し、526百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上の増加に伴う流動資産の増加等により、前連結会計年度末比5,073百万円増加し、84,286百万円となりました。

負債は、買掛金及びその他流動負債の増加等により、3,996百万円増加し、40,823百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、1,077百万円増加し、43,462百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比4,451百万円増加し、9,266百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整四半期純利益及び仕入債務の増加等により、前年同期比3,482百万円増加し、5,267百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比790百万円減少し、2,385百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比142百万円増加し、152百万円プラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成29年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	9,333
受取手形及び売掛金	19,198	21,019
電子記録債権	2,461	2,599
有価証券	499	399
商品及び製品	1,889	1,920
仕掛品	514	396
原材料及び貯蔵品	4,180	4,217
繰延税金資産	652	915
その他	2,260	2,440
貸倒引当金	△83	△47
流動資産合計	37,598	43,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,326	6,175
機械装置及び運搬具(純額)	15,914	15,557
土地	2,541	2,555
リース資産(純額)	131	123
建設仮勘定	2,461	2,692
その他(純額)	2,230	2,203
有形固定資産合計	29,607	29,308
無形固定資産		
のれん	225	191
その他	734	726
無形固定資産合計	959	917
投資その他の資産		
投資有価証券	8,762	8,727
退職給付に係る資産	212	185
繰延税金資産	196	73
その他	1,904	1,905
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	11,047	10,863
固定資産合計	41,615	41,090
資産合計	79,213	84,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,745	10,560
電子記録債務	2,949	4,417
短期借入金	5,178	5,326
リース債務	572	375
未払法人税等	539	426
未払費用	2,205	2,732
賞与引当金	1,276	1,315
役員賞与引当金	53	33
製品保証引当金	104	81
株主優待引当金	41	8
営業外電子記録債務	352	508
繰延税金負債	—	1
その他	1,448	2,188
流動負債合計	24,465	27,976
固定負債		
長期借入金	9,473	9,968
リース債務	631	470
繰延税金負債	1,977	2,182
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	81	80
資産除去債務	89	89
その他	106	52
固定負債合計	12,362	12,847
負債合計	36,827	40,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,465
利益剰余金	24,162	25,391
自己株式	△891	△893
株主資本合計	39,289	40,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,303
為替換算調整勘定	550	241
退職給付に係る調整累計額	496	481
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,026
非支配株主持分	900	928
純資産合計	42,385	43,462
負債純資産合計	79,213	84,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,629	58,916
売上原価	44,447	51,689
売上総利益	5,182	7,227
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	541	644
給料及び手当	827	838
賞与引当金繰入額	234	279
役員賞与引当金繰入額	21	33
退職給付費用	34	33
福利厚生費	430	487
製品保証引当金繰入額	△1	10
研究開発費	551	589
その他	1,280	1,626
販売費及び一般管理費合計	3,920	4,542
営業利益	1,261	2,684
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	114	114
持分法による投資利益	205	186
為替差益	—	29
その他	83	124
営業外収益合計	440	487
営業外費用		
支払利息	110	104
為替差損	370	—
その他	10	6
営業外費用合計	490	111
経常利益	1,211	3,060
特別利益		
固定資産売却益	9	14
新株予約権戻入益	37	—
投資有価証券売却益	—	507
特別利益合計	47	521
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	57	26
ゴルフ会員権評価損	0	—
課徴金等	95	1,256
特別損失合計	162	1,284
税金等調整前四半期純利益	1,097	2,298
法人税、住民税及び事業税	363	747
法人税等調整額	△124	0
法人税等合計	239	747
四半期純利益	858	1,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	1,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	858	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	154
為替換算調整勘定	△2,923	△313
退職給付に係る調整額	△10	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△443	△8
その他の包括利益合計	△3,253	△182
四半期包括利益	△2,394	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,271	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,097	2,298
減価償却費	2,475	2,596
退職給付費用	△16	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△131	△20
固定資産除却損	57	26
固定資産売却損益(△は益)	△1	△13
有価証券売却損益(△は益)	—	△507
課徴金等	95	1,256
受取利息及び受取配当金	△151	△146
支払利息	110	104
持分法による投資損益(△は益)	△205	△186
売上債権の増減額(△は増加)	△1,347	△2,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	27	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△651	2,384
その他の流動資産の増減額(△は増加)	369	△19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	265	430
その他	33	△62
小計	2,065	6,036
利息及び配当金の受取額	246	221
利息の支払額	△109	△104
法人税等の支払額	△327	△683
課徴金等の支払額	△88	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,701
有形固定資産の売却による収入	51	40
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	530
貸付けによる支出	△0	—
その他	△83	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,490	△46
長期借入れによる収入	5,616	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,856	△758
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	△484	△2
配当金の支払額	△246	△238
非支配株主への配当金の支払額	△90	△52
その他	△439	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,069	3,050
現金及び現金同等物の期首残高	6,760	6,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,815	9,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,096	11,449	1,730	7,073	3,764	49,114	515	49,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,805	79	—	44	536	3,466	1,407	4,874
計	27,902	11,529	1,730	7,118	4,300	52,580	1,923	54,504
セグメント利益 又は損失(△)	176	65	△123	339	674	1,133	134	1,268

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,346	15,450	1,971	7,851	5,770	58,390	526	58,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,530	83	305	50	745	4,717	1,553	6,271
計	30,877	15,533	2,277	7,902	6,516	63,107	2,080	65,187
セグメント利益 又は損失(△)	813	190	△166	904	1,038	2,780	135	2,915

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,780
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	△230
四半期連結損益計算書の営業利益	2,684

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第2四半期連結 累計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年9月30日)		差引		前連結会計年度 (平成28年4月1日 ～平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	34,133	68.8	41,414	70.3	7,280	21.3	75,769	70.4
建設産業機械用	10,205	20.6	12,843	21.8	2,638	25.9	21,643	20.1
空調機器用	3,667	7.4	2,830	4.8	△837	△22.8	6,793	6.3
その他	1,623	3.2	1,828	3.1	205	12.7	3,401	3.2
合計	49,629	100.0	58,916	100.0	9,286	18.7	107,608	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。